

議案第 39 号

令和 4 年度市川市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 4 年度市川市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1,114,615 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 177,804,749 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の追加は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の変更は、「第 5 表 地方債補正」による。

令和 4 年 12 月 2 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
13. 使用料及び手数料		千円 4,326,650	千円 △ 5,310	千円 4,321,340
	2. 手 数 料	1,235,046	△ 5,310	1,229,736
14. 国庫支出金		45,708,984	728,869	46,437,853
	1. 国庫負担金	30,716,157	337,500	31,053,657
	2. 国庫補助金	14,894,979	391,369	15,286,348
15. 県支出金		12,640,933	58,346	12,699,279
	2. 県補助金	3,001,872	57,291	3,059,163
	3. 委託金	1,302,271	1,055	1,303,326
19. 繰越金		593,003	474,300	1,067,303
	1. 繰越金	593,003	474,300	1,067,303
20. 諸収入		4,851,601	53,510	4,905,111
	5. 雑 入	3,222,594	53,510	3,276,104
21. 市 債		5,846,300	△ 195,100	5,651,200
	1. 市 債	5,846,300	△ 195,100	5,651,200
歳 入 合 計		176,690,134	1,114,615	177,804,749

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		千円 21,979,862	千円 △ 366,088	千円 21,613,774
	1. 総務管理費	18,632,776	△ 371,088	18,261,688
	3. 戸籍住民基本台帳費	1,219,457	5,000	1,224,457
3. 民生費		84,752,640	910,421	85,663,061
	1. 社会福祉費	25,149,816	51,155	25,200,971
	2. 児童福祉費	44,236,127	409,266	44,645,393
	3. 生活保護費	15,366,697	450,000	15,816,697
4. 衛生費		27,496,612	26,907	27,523,519
	1. 保健衛生費	18,868,687	31,697	18,900,384
	3. 環境費	579,847	△ 4,790	575,057
5. 労働費		122,000	100	122,100
	1. 労働諸費	122,000	100	122,100
6. 農林水産業費		404,616	277,032	681,648
	1. 農業費	278,153	78,532	356,685
	2. 水産業費	126,463	198,500	324,963
8. 観光費		248,450	2,727	251,177
	1. 観光費	248,450	2,727	251,177
9. 土木費		11,170,124	73,794	11,243,918
	1. 土木管理費	1,896,922	182	1,897,104
	2. 道路橋りょう費	2,864,259	51,416	2,915,675
	3. 河川費	961,439	13,200	974,639
	4. 都市計画費	5,447,504	8,996	5,456,500

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 消 防 費		千円 5,788,990	千円 8,763	千円 5,797,753
	1. 消 防 費	5,788,990	8,763	5,797,753
11. 教 育 費		14,123,196	236,979	14,360,175
	1. 教育総務費	2,650,752	192	2,650,944
	2. 小学校費	1,890,434	111,000	2,001,434
	3. 中学校費	804,388	67,337	871,725
	4. 学校給食費	4,350,820	22,000	4,372,820
	6. 社会教育費	4,133,555	36,450	4,170,005
12. 公 債 費		7,871,000	△ 56,020	7,814,980
	1. 公 債 費	7,871,000	△ 56,020	7,814,980
歳 出 合 計		176,690,134	1,114,615	177,804,749

第2表 継続費補正
変 更

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年割額	総 額	年度	年割額
総務費	総 務 管理費	八 幡 分 庁 舎 建 替 事 業	千円	3	千円 84,300	千円	3	千円 84,300
			1,230,000	4	520,200	1,750,000	4	115,700
				5	625,500		5	590,600
							6	959,400

第3表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	こども福祉総合システム改修事業	3,564 千円
民生費	児童福祉費	赤ちゃん健やか応援給付金給付事業	8,100
農林水産業費	水産業費	市川漁港整備事業	58,500
		航路整備事業	140,000
土木費	道路橋りょう費	道路拡幅整備事業	7,600
	都市計画費	南行徳水辺の周回路整備事業	15,000
		都市計画道路3・6・32号整備事業	130,000
		動植物園整備事業	25,000

第4表 債務負担行為補正

追 加

事項	期間	限度額
1 第1庁舎7階改修設計委託費	自 令和4年度 至 令和5年度	23,000 千円
2 ¹ デジタル地域通貨推進業務委託費等	自 令和4年度 至 令和5年度	660,000 千円
3 ² 体組成測定機器等借上料	自 令和4年度 至 令和11年度	25,000 千円
4 ³ 火葬業務等人材派遣委託費 (令和4年度)	自 令和4年度 至 令和5年度	15,000 千円
5 ⁴ クリーンセンター誘引通風機修繕料	自 令和4年度 至 令和6年度	60,000 千円
6 ⁵ 小学校屋内運動場冷暖房設備借上料 (令和4年度)	自 令和4年度 至 令和18年度	595,000 千円
7 ⁶ 学校給食室冷暖房設備借上料	自 令和4年度 至 令和10年度	382,000 千円

第5表 地方債補正
変 更

起債の目的	補正前の限度額	補正後の限度額
総務費	1,242,000 千円	942,000 千円
民生費	1,187,300	1,172,400
農林水産業費	77,700	182,700
土木費	2,609,100	2,623,900

令和4年度市川市一般会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第7号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
13. 使用料及び手数料	4,326,650 ^{千円}	△5,310 ^{千円}	4,321,340 ^{千円}
14. 国庫支出金	45,708,984	728,869	46,437,853
15. 県支出金	12,640,933	58,346	12,699,279
19. 繰越金	593,003	474,300	1,067,303
20. 諸収入	4,851,601	53,510	4,905,111
21. 市債	5,846,300	△195,100	5,651,200
歳入合計	176,690,134	1,114,615	177,804,749

歳 出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支 出 金	県 金	地方債	
2. 総務費	千円 21,979,862	千円 △ 366,088	千円 21,613,774	千円 50,091	千円 △ 300,000	千円 0	千円 △ 116,179
3. 民生費	84,752,640	910,421	85,663,061	680,800	△ 14,900	20,240	224,281
4. 衛生費	27,496,612	26,907	27,523,519	0	0	△ 5,310	32,217
5. 労働費	122,000	100	122,100	0	0	70	30
6. 農林水産業費	404,616	277,032	681,648	56,324	105,000	0	115,708
8. 観光費	248,450	2,727	251,177	0	0	0	2,727
9. 土木費	11,170,124	73,794	11,243,918	0	14,800	0	58,994
10. 消防費	5,788,990	8,763	5,797,753	0	0	0	8,763
11. 教育費	14,123,196	236,979	14,360,175	0	0	0	236,979
12. 公債費	7,871,000	△ 56,020	7,814,980	0	0	0	△ 56,020
歳出合計	176,690,134	1,114,615	177,804,749	787,215	△ 195,100	15,000	507,500

(歳入)

科 目		補正前の額	補正額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
13.	使用料及び手数料	千円 4,326,650	千円 △5,310	千円 4,321,340		千円
	2. 手数料	1,235,046	△5,310	1,229,736		
	2. 衛生手数料	973,272	△5,310	967,962	3. 環境手数料	△5,310
14.	国庫支出金	45,708,984	728,869	46,437,853		
	1. 国庫負担金	30,716,157	337,500	31,053,657		
	1. 民生費 国庫負担金	27,940,206	337,500	28,277,706	3. 生活保護費 国庫負担金	337,500
	2. 国庫補助金	14,894,979	391,369	15,286,348		
	1. 総務費 国庫補助金	1,083,964	796,950	1,880,914	1. 総務管理費 国庫補助金	796,950
	2. 民生費 国庫補助金	5,764,230	△398,303	5,365,927	2. 児童福祉費 国庫補助金	△398,303
	4. 土木費 国庫補助金	353,898	△7,278	346,620	3. 都市計画費 国庫補助金	△7,278

説	明
○ 犬の登録等手数料	△5,310,000円
○ 生活保護扶助費負担金	337,500,000円
○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	796,950,000円
○ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	993,000円
○ 保育所等整備交付金	△190,865,000円
○ 保育対策総合支援事業費補助金	△208,431,000円
○ 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）	△7,278,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
15. 県 支 出 金			千円 12,640,933	千円 58,346	千円 12,699,279		千円
	2.	県 補 助 金	3,001,872	57,291	3,059,163		
	2.	民 生 費 金 県 補 助 金	2,455,753	967	2,456,720	2. 児 童 福 祉 費 金 県 補 助 金	967
	4.	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	8,824	56,324	65,148	1. 農 業 補 助 費 金 県 補 助 金	31,324
						2. 水 産 業 補 助 費 金 県 補 助 金	25,000
	3.	委 託 金	1,302,271	1,055	1,303,326		
	2.	民 生 費 金 委 託 金	12,677	1,055	13,732	1. 社 会 福 祉 費 金 委 託 金	1,055
19. 繰 越 金			593,003	474,300	1,067,303		
	1.	繰 越 金	593,003	474,300	1,067,303		
	1.	繰 越 金	593,003	474,300	1,067,303	1. 繰 越 金	474,300
20. 諸 収 入			4,851,601	53,510	4,905,111		
	5.	雑 入	3,222,594	53,510	3,276,104		
	6.	雑 入	3,094,476	53,510	3,147,986	1. 雑 入	53,510

説	明
○ 子ども医療費助成事業補助金	967,000円
○ 農業災害対策資金補助金	11,000円
○ 多目的防災網整備費補助金	31,313,000円
○ 水産基盤整備事業補助金	25,000,000円
○ 生活のしづらさなどに関する調査委託金	1,055,000円
○ 前年度繰越金	474,300,000円
○ 保健医療福祉センター共益費等収入	18,200,000円
○ 光熱水費使用料収入	2,110,000円
○ 債務不存在確認調停事件和解金収入	17,000,000円
○ 損害賠償請求事件和解金収入	16,200,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
21.	市 債	千円 5,846,300	千円 △195,100	千円 5,651,200		千円
	1. 市 債	5,846,300	△195,100	5,651,200		
	1. 総 務 債	1,242,000	△300,000	942,000	1. 総務管理債	△300,000
	2. 民 生 債	1,187,300	△14,900	1,172,400	2. 児童福祉債	△14,900
	5. 農林水産業債	77,700	105,000	182,700	1. 水産業債	105,000
	6. 土 木 債	2,609,100	14,800	2,623,900	1. 道路橋りょう債	3,600
					3. 都市計画債	11,200
歳 入 合 計		176,690,134	1,114,615	177,804,749		

説	明
○ 八幡分庁舎建替事業債	△300,000,000円
○ 保育園建設事業債	△14,900,000円
○ 水産基盤整備事業債	105,000,000円
○ 道路拡幅整備事業債	3,600,000円
○ 塩美歩道橋改修事業債	11,200,000円

(歳 出)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.	総 務 費	21,979,862	△366,088	21,613,774	50,091	△300,000	0	△116,179
1.	総 務 管 理 費	18,632,776	△371,088	18,261,688	50,091	△300,000	0	△121,179
	1. 一般管理費	6,345,911	△114,559	6,231,352	0	0	0	△114,559
	5. 広 報 費	86,253	1,000	87,253	0	0	0	1,000
	6. 財産管理費	1,358,027	△367,500	990,527	△7,278	△300,000	0	△60,222
	7. 企 画 費	15,830	60,000	75,830	57,369	0	0	2,631
	8. 支 所 及 び 出 張 所 費	295,864	19,000	314,864	0	0	0	19,000
	10. 危 機 管 理 対 策 費	202,136	△2,000	200,136	0	0	0	△2,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
24. 積立金	△114,559	◎ 積立金 ○ 財政調整基金積立金	△114,559,000円 △114,559,000円
11. 役務費	1,000	◎ 通信運搬費 ○ 郵便料	1,000,000円 1,000,000円
10. 需用費	17,000	◎ 光熱水費	17,000,000円
12. 委託料	△4,500	◎ 委託料 ○ 八幡分庁舎建替工事基本設計・実施設計等委託料本年度支出額	△4,500,000円 △4,500,000円
14. 工事請負費	△400,000	◎ 新設工事費 ○ 八幡分庁舎建替事業費本年度支出額	△400,000,000円 △400,000,000円
17. 備品購入費	20,000	◎ 事業用機械器具費	20,000,000円
12. 委託料	60,000	◎ 委託料 ○ デジタル地域通貨運用システム構築等委託料	60,000,000円 60,000,000円
10. 需用費	19,000	◎ 光熱水費	19,000,000円
12. 委託料	△2,000	◎ 委託料 ○ 総合防災訓練会場等設営委託料	△2,000,000円 △2,000,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	12. 情 報 シ ス テ ム 費	4,814,749	6,648	4,821,397	0	0	0	6,648
	14. 地 域 振 興 費	378,170	1,300	379,470	0	0	0	1,300
	17. 市 民 会 館 費	58,074	6,100	64,174	0	0	0	6,100
	18. 文 化 振 興 費	584,880	400	585,280	0	0	0	400
	23. 東 山 魁 夷 記 念 館 費	96,273	6,000	102,273	0	0	0	6,000
	24. 行 政 サ ー ビ ス セ ン タ ー 費	225,742	1,723	227,465	0	0	0	1,723
	25. ス ポ ー ツ 費	1,488,950	10,800	1,499,750	0	0	0	10,800
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,219,457	5,000	1,224,457	0	0	0	5,000
	1. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,219,457	5,000	1,224,457	0	0	0	5,000

節		説	明
区 分	金 額		
12. 委 託 料	千円 6,648	◎ 委 託 料 ○ こども福祉総合システム保守等委託料 ○ こども福祉総合システム改修委託料	6,648,000円 1,500,000円 5,148,000円
10. 需 用 費	1,300	◎ 光 熱 水 費	1,300,000円
10. 需 用 費	6,100	◎ 光 熱 水 費	6,100,000円
10. 需 用 費	400	◎ 光 熱 水 費	400,000円
10. 需 用 費	6,000	◎ 光 熱 水 費	6,000,000円
10. 需 用 費	1,500	◎ 光 熱 水 費	1,500,000円
12. 委 託 料	49	◎ 委 託 料 ○ 施設管理委託料	49,000円 49,000円
13. 使用料及び 賃借料	174	◎ 賃 借 料 ○ 設備機器賃借料	174,000円 174,000円
10. 需 用 費	13,000	◎ 光 熱 水 費	13,000,000円
18. 負担金補助 及び交付金	△2,200	◎ 補 助 金 ○ 市川市青少年スポーツ国際交流事業補助金	△2,200,000円 △2,200,000円
12. 委 託 料	5,000	◎ 委 託 料 ○ コンビニ交付等証明書発行委託料	5,000,000円 5,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3.	民	生 費	84,752,640	910,421	85,663,061	680,800		△14,900	20,240	224,281
	1.	社 会 福 祉 費	25,149,816	51,155	25,200,971	1,055		0	20,240	29,860
	2.	障 がい 者 支 援 費	9,200,726	1,055	9,201,781	1,055		0	0	0
	3.	高 齢 者 支 援 費	10,732,556	24,700	10,757,256	0		0	20,240	4,460
	7.	住 宅 管 理 費	289,188	25,400	314,588	0		0	0	25,400
	2.	児 童 福 祉 費	44,236,127	409,266	44,645,393	342,245		△14,900	0	81,921
	1.	児 童 福 祉 費 総 務	9,609,985	401,967	10,011,952	341,252		△14,900	0	75,615

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
7. 報 償 費	1,055	◎ 報 償 金 ○ 生活のしづらさなどに関する調査員報償金	1,055,000円 1,055,000円
18. 負担金補助 及び交付金	21,200	◎ 負 担 金 ○ 介護老人保健施設管理事業負担金 ○ デイサービスセンター維持管理事業負担金	21,200,000円 18,200,000円 3,000,000円
27. 繰 出 金	3,500	◎ 繰 出 金 ○ 後期高齢者医療特別会計繰出金	3,500,000円 3,500,000円
10. 需 用 費	25,400	◎ 光 熱 水 費 ◎ 施 設 修 繕 料	400,000円 25,000,000円
1. 報 酬	745	◎ 会計年度任用職員報酬	745,000円
8. 旅 費	140	◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	140,000円
10. 需 用 費	1,782	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費	1,086,000円 696,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2. 児童措置費	32,996,990	87	32,997,077	0	0	0	0	87
		3. 母子福祉費	14,319	1,325	15,644	993	0	0	0	332
		5. こども発達 センター費	135,802	1,370	137,172	0	0	0	0	1,370
		6. こども館費	12,162	2,000	14,162	0	0	0	0	2,000

節		説	明
区 分	金 額		
11. 役 務 費	千円 7,401	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ◎ 手 数 料 ○ 子 ども 医 療 費 等 審 査 支 払 手 数 料	4,201,000円 4,201,000円 3,200,000円 3,200,000円
12. 委 託 料	636	◎ 委 託 料 ○ 医 療 費 助 成 事 務 処 理 委 託 料 ○ 子 ども の 居 場 所 づ くり 支 援 事 業 啓 発 動 画 作 成 委 託 料	636,000円 186,000円 450,000円
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	302,713	◎ 補 助 金 ○ 私 立 保 育 園 施 設 整 備 費 等 補 助 金 ◎ 交 付 金 ○ 赤 ち ゃ ん 健 や か 応 援 給 付 金	△439,787,000円 △439,787,000円 742,500,000円 742,500,000円
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	88,550	◎ 償 還 金 ○ 子 育 て の た め の 施 設 等 利 用 給 付 国 庫 交 付 金 償 還 金 ○ 子 育 て の た め の 施 設 等 利 用 給 付 県 交 付 金 償 還 金	88,550,000円 59,033,000円 29,517,000円
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	87	◎ 償 還 金 ○ 児 童 手 当 国 庫 負 担 金 償 還 金	87,000円 87,000円
19. 扶 助 費	1,325	◎ そ の 他 扶 助 費 ○ 母 子 家 庭 及 び 父 子 家 庭 自 立 支 援 給 付 金 等	1,325,000円 1,325,000円
12. 委 託 料	1,370	◎ 委 託 料 ○ 弁 護 士 委 託 料	1,370,000円 1,370,000円
10. 需 用 費	2,000	◎ 光 熱 水 費	2,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		9. 子 育 て 世 帯 特 臨 時 別 支 援 事 業 費	197	2,517	2,714	0	0	0	0	2,517
		3. 生 活 保 護 費	15,366,697	450,000	15,816,697	337,500	0	0	0	112,500
		2. 扶 助 費	14,298,182	450,000	14,748,182	337,500	0	0	0	112,500
		4. 衛 生 費	27,496,612	26,907	27,523,519	0	0	△5,310		32,217
		1. 保 健 衛 生 費	18,868,687	31,697	18,900,384	0	0	0	0	31,697
		2. 保 健 セ ン タ ー 費	756,572	2,050	758,622	0	0	0	0	2,050
		3. 予 防 費	11,580,897	3,500	11,584,397	0	0	0	0	3,500
		6. 斎 場 費	104,612	11,700	116,312	0	0	0	0	11,700
		7. 霊 園 費	174,560	14,447	189,007	0	0	0	0	14,447
		3. 環 境 費	579,847	△4,790	575,057	0	0	△5,310		520
		2. 環 境 保 全 費	62,861	△4,790	58,071	0	0	△5,310		520

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金 利息及び割引料	千円 2,517	◎ 償 還 金 ○ 子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金償還金 2,517,000円	2,517,000円
19. 扶 助 費	450,000	◎ 生 活 扶 助 費 ◎ 住 宅 扶 助 費 ◎ 医 療 扶 助 費	105,000,000円 95,000,000円 250,000,000円
10. 需 用 費	2,050	◎ 光 熱 水 費	2,050,000円
19. 扶 助 費	3,500	◎ その他扶助費 ○ 新型コロナウイルスワクチン健康被害見舞金 3,500,000円	3,500,000円
10. 需 用 費	11,700	◎ 光 熱 水 費	11,700,000円
18. 負担金補助 及び交付金	9,895	◎ 補 助 金 ○ 返還墓地助成金 9,895,000円	9,895,000円
22. 償還金 利息及び割引料	4,552	◎ 還 付 金	4,552,000円
10. 需 用 費	520	◎ 光 熱 水 費	520,000円
12. 委 託 料	△5,310	◎ 委 託 料 ○ 狂犬病予防集合注射委託料 △5,310,000円	△5,310,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5.	労 働 費		122,000	100	122,100	0	0	70	30
	1. 労 働 諸 費		122,000	100	122,100	0	0	70	30
		1. 労 働 諸 費	53,249	100	53,349	0	0	70	30
6.	農 林 水 産 業 費		404,616	277,032	681,648	56,324	105,000	0	115,708
	1. 農 業 費		278,153	78,532	356,685	31,324	0	0	47,208
		2. 農 業 総 務 費	116,928	231	117,159	0	0	0	231
		3. 農 業 振 興 費	79,691	78,301	157,992	31,324	0	0	46,977
	2. 水 産 業 費		126,463	198,500	324,963	25,000	105,000	0	68,500
		1. 水 産 業 振 興 費	126,463	198,500	324,963	25,000	105,000	0	68,500
8.	観 光 費		248,450	2,727	251,177	0	0	0	2,727
	1. 観 光 費		248,450	2,727	251,177	0	0	0	2,727
		2. 観 光 政 策 費	77,025	2,727	79,752	0	0	0	2,727

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
10. 需 用 費	100	◎ 光 熱 水 費	100,000円
8. 旅 費	231	◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	231,000円
18. 負担金補助 及び交付金	78,301	◎ 補 助 金	78,301,000円
		○ 農業経営安定化資金利子補給金	17,000円
		○ 多目的防災網設置事業補助金	78,284,000円
12. 委 託 料	58,500	◎ 委 託 料	58,500,000円
		○ 市川漁港機能保全計画策定委託料	58,500,000円
14. 工事請負費	140,000	◎ 改 良 工 事 費	140,000,000円
		○ 航路浚渫工事費	140,000,000円
10. 需 用 費	2,727	◎ 光 熱 水 費	2,727,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
9.	土	木 費	11,170,124	73,794	11,243,918	0		14,800	0	58,994
	1.	土 木 管 理 費	1,896,922	182	1,897,104	0		0	0	182
	3.	土 木 総 務 費	1,340,257	182	1,340,439	0		0	0	182
	2.	道 路 橋 費	2,864,259	51,416	2,915,675	0		3,600	0	47,816
	1.	道 橋 総 務 費	13,954	336	14,290	0		0	0	336
	3.	道 路 新 設 費	1,044,325	17,080	1,061,405	0		3,600	0	13,480
	4.	交 通 対 策 費	1,282,037	34,000	1,316,037	0		0	0	34,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
21. 補償補填 及び賠償金	182	◎ 補 償 金 ○ 支障電柱移設補償金	182,000円 182,000円
11. 役 務 費	336	◎ 手 数 料 ○ 不動産鑑定手数料	336,000円 336,000円
10. 需 用 費	4	◎ 消 耗 品 費	4,000円
11. 役 務 費	1,219	◎ 手 数 料 ○ 不動産鑑定手数料	1,219,000円 1,219,000円
12. 委 託 料	8,800	◎ 委 託 料 ○ 道路改良等設計委託料 ○ 公共嘱託登記委託料	8,800,000円 7,600,000円 1,200,000円
16. 公 有 財 産 購 入 費	4,767	◎ 土 地 購 入 費 ○ 道路用地購入費	4,767,000円 4,767,000円
21. 補償補填 及び賠償金	2,290	◎ 補 償 金 ○ 家屋等移転補償金 ○ 家屋等損傷補償金	2,290,000円 500,000円 1,790,000円
10. 需 用 費	34,000	◎ 光 熱 水 費 ◎ 施 設 修 繕 料	32,000,000円 2,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3.	河 川 費	961,439	13,200	974,639	0	0	0	13,200
	1.	河川総務費	23,637	2,200	25,837	0	0	0	2,200
	4.	排水施設 管理費	368,702	11,000	379,702	0	0	0	11,000
	4.	都市計画費	5,447,504	8,996	5,456,500	0	11,200	0	△2,204
	1.	都市計画 総務費	973,519	154	973,673	0	0	0	154
	2.	都市整備費	51,395	15,000	66,395	0	11,200	0	3,800
	5.	公園費	2,541,409	△6,158	2,535,251	0	0	0	△6,158
10.		消 防 費	5,788,990	8,763	5,797,753	0	0	0	8,763
	1.	消 防 費	5,788,990	8,763	5,797,753	0	0	0	8,763
	1.	常備消防費	5,165,008	9,440	5,174,448	0	0	0	9,440

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
10. 需用費	2,200	◎ 光熱水費	2,200,000円
10. 需用費	11,000	◎ 光熱水費	11,000,000円
1. 報酬	154	◎ 委員報酬 ○ 建築審査会委員報酬	154,000円 154,000円
12. 委託料	15,000	◎ 委託料 ○ 塩美歩道橋実施設計委託料	15,000,000円 15,000,000円
10. 需用費	17,000	◎ 光熱水費 ◎ 施設修繕料 ○ 本庁管内分 ○ 支所管内分	12,000,000円 5,000,000円 2,000,000円 3,000,000円
12. 委託料	△4,390	◎ 委託料 ○ 公園緑地維持管理等委託料（本庁管内分）	△4,390,000円 △4,390,000円
18. 負担金補助及び交付金	△18,768	◎ 負担金 ○ 水道負担金	△18,768,000円 △18,768,000円
10. 需用費	2,411	◎ 消耗品費 ◎ 医薬材料費	2,280,000円 131,000円
12. 委託料	1,980	◎ 委託料 ○ 弁護士委託料	1,980,000円 1,980,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2. 非 消 常 防 備 費	82,438	△677	81,761	0	0	0	0	△677
11.	教 育 費		14,123,196	236,979	14,360,175	0	0	0	0	236,979
	1.	教 育 総 務 費	2,650,752	192	2,650,944	0	0	0	0	192
	2.	事 務 局 費	2,519,174	192	2,519,366	0	0	0	0	192
	2.	小 学 校 費	1,890,434	111,000	2,001,434	0	0	0	0	111,000
	1.	学 校 管 理 費	1,755,417	111,000	1,866,417	0	0	0	0	111,000
	3.	中 学 校 費	804,388	67,337	871,725	0	0	0	0	67,337
	1.	学 校 管 理 費	679,707	67,000	746,707	0	0	0	0	67,000
	2.	教 育 振 興 費	124,681	337	125,018	0	0	0	0	337

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利子 及び割引料	千円 5,049	◎ 償 還 金 ○ 消防防災通信基盤整備費国庫補助金償還金	5,049,000円 5,049,000円
8. 旅 費	△352	◎ 職 員 旅 費	△352,000円
12. 委 託 料	△22	◎ 委 託 料 ○ 施設管理等委託料	△22,000円 △22,000円
13. 使用料及び 賃 借 料	△303	◎ 借 上 料 ○ 自動車借上料	△303,000円 △303,000円
7. 報 償 費	192	◎ 講 師 謝 礼 金	192,000円
10. 需 用 費	107,000	◎ 光 熱 水 費 ◎ 施 設 修 繕 料	74,000,000円 33,000,000円
17. 備品購入費	4,000	◎ 学校用備品費 ○ 管 理 用	4,000,000円 4,000,000円
10. 需 用 費	66,000	◎ 光 熱 水 費 ◎ 施 設 修 繕 料	46,000,000円 20,000,000円
17. 備品購入費	1,000	◎ 学校用備品費 ○ 管 理 用	1,000,000円 1,000,000円
18. 負担金補助 及び交付金	337	◎ 交 付 金 ○ 行事参加生徒交付金	337,000円 337,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	4. 学校給食費	4,350,820	22,000	4,372,820	0	0	0	22,000
	1. 学校給食費	4,350,820	22,000	4,372,820	0	0	0	22,000
	6. 社会教育費	4,133,555	36,450	4,170,005	0	0	0	36,450
	2. 文化財費	69,172	1,450	70,622	0	0	0	1,450
	3. 公民館費	293,970	7,000	300,970	0	0	0	7,000
	4. 図書館費	215,632	4,000	219,632	0	0	0	4,000
	9. 生涯学習センター費	198,232	24,000	222,232	0	0	0	24,000
12.	公 債 費	7,871,000	△56,020	7,814,980	0	0	0	△56,020
	1. 公 債 費	7,871,000	△56,020	7,814,980	0	0	0	△56,020
	1. 元 金	7,641,454	△44,598	7,596,856	0	0	0	△44,598
	2. 利 子	229,546	△11,422	218,124	0	0	0	△11,422
歳 出 合 計		176,690,134	1,114,615	177,804,749	787,215	△195,100	15,000	507,500

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
10. 需 用 費	22,000	◎ 光 熱 水 費	22,000,000円
13. 使用料及び 賃借料	1,450	◎ 借 上 料 ○ 遺跡調査用機械借上料	1,450,000円 1,450,000円
10. 需 用 費	7,000	◎ 光 熱 水 費	7,000,000円
10. 需 用 費	4,000	◎ 光 熱 水 費 ◎ 施 設 修 繕 料	1,000,000円 3,000,000円
10. 需 用 費	24,000	◎ 光 熱 水 費	24,000,000円
22. 償還金利子 及び割引料	△44,598	◎ 市 債 元 金 ○ 普 通 債 ○ 臨時財政対策債	△44,598,000円 △44,240,000円 △358,000円
22. 償還金利子 及び割引料	△11,422	◎ 市 債 利 子 ○ 普 通 債 ○ 臨時財政対策債	△11,422,000円 △12,201,000円 779,000円

継続費についての令和2年度末までの支出
の見込み及び令和4年度以降の支出予定額

(変更)

款	項	事業名	全 体 計					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内			
					特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円				
総 務 費	総 務 管 理 費	八 幡 分 庁 舎 建 替 事 業	3	84,300	778	32,600	0	
			4	補正前	520,200	8,056	386,300	0
				補正後	115,700	778	86,300	0
			5	補正前	625,500	7,119	454,500	0
				補正後	590,600	7,692	437,400	0
			6	補正前	—	—	—	—
				補正後	959,400	7,692	715,900	0
			計	補正前	1,230,000	15,953	873,400	0
				補正後	1,750,000	16,940	1,272,200	0

額、令和3年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

画 訳	令和2年度 末までの 支出額	令和3年度 末までの 支出 (見込)額	令和4年度 支出 予定額	令和4年度 末までの 支出 予定額	令和5年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	%
	50,922	57,712		57,712		3.3
	125,844		546,788	546,788		
	28,622		142,288	142,288		8.1
	163,881				625,500	
	145,508				590,600	33.8
	—					
	235,808				959,400	54.8
	340,647	57,712	546,788	604,500	625,500	
	460,860	57,712	142,288	200,000	1,550,000	100.0

議案第 40 号

令和 4 年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年度市川市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 25,443 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 6,271,443 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 12 月 2 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金		千円 883,000	千円 3,500	千円 886,500
	1. 一般会計 繰入金	883,000	3,500	886,500
4. 繰越金		1	18,443	18,444
	1. 繰越金	1	18,443	18,444
5. 諸収入		27,437	3,500	30,937
	2. 償還金及 還付加算金	21,020	3,500	24,520
歳入合計		6,246,000	25,443	6,271,443

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 99,040	千円 3,500	千円 102,540
	1. 総務管理費	84,743	3,500	88,243
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金		6,124,940	18,443	6,143,383
	1. 後期高齢者医療 広域連合負担金	6,124,940	18,443	6,143,383
3. 諸支出金		21,020	3,500	24,520
	1. 償還金及 還付加算金	21,020	3,500	24,520
歳出合計		6,246,000	25,443	6,271,443

令和4年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第1号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金	千円 883,000	千円 3,500	千円 886,500
4. 繰越金	1	18,443	18,444
5. 諸収入	27,437	3,500	30,937
歳入合計	6,246,000	25,443	6,271,443

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出	県 金	地方債	
1. 総務費	千円 99,040	千円 3,500	千円 102,540	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,500
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金	6,124,940	18,443	6,143,383	0	0	0	18,443
3. 諸支出金	21,020	3,500	24,520	0	0	3,500	0
歳出合計	6,246,000	25,443	6,271,443	0	0	3,500	21,943

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
3. 繰 入 金			千円 883,000	千円 3,500	千円 886,500		千円
	1.	一般会計繰入金	883,000	3,500	886,500		
	2.	職員給与費等 繰 入 金	93,618	3,500	97,118	1. 職員給与費等 繰 入 金	3,500
4. 繰 越 金			1	18,443	18,444		
	1.	繰 越 金	1	18,443	18,444		
	1.	繰 越 金	1	18,443	18,444	1. 繰 越 金	18,443
5. 諸 収 入			27,437	3,500	30,937		
	2.	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	21,020	3,500	24,520		
	1.	保 険 料 還 付 料 金	21,010	3,500	24,510	1. 保 険 料 還 付 金	3,500
歳 入 合 計			6,246,000	25,443	6,271,443		

説	明
○ 職員給与費等繰入金	3,500,000円
○ 前年度繰越金	18,443,000円
○ 保険料還付金	3,500,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総	務 費	99,040	3,500	102,540	0	0	0	0	3,500
	1.	総 務 管 理 費	84,743	3,500	88,243	0	0	0	0	3,500
		1. 一般管理費	84,743	3,500	88,243	0	0	0	0	3,500
2.	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金		6,124,940	18,443	6,143,383	0	0	0	0	18,443
	1.	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	6,124,940	18,443	6,143,383	0	0	0	0	18,443
		1. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,335,558	18,443	5,354,001	0	0	0	0	18,443
3.	諸 支 出 金		21,020	3,500	24,520	0	0	3,500	0	0
	1.	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	21,020	3,500	24,520	0	0	3,500	0	0
		1. 保 険 料 金	21,020	3,500	24,520	0	0	3,500	0	0
歳 出 合 計			6,246,000	25,443	6,271,443	0	0	3,500	0	21,943

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
3. 職員手当等	3,500	◎ 職員の異動等に伴う給与費	3,500,000円
18. 負担金補助 及び交付金	18,443	◎ 負 担 金 ○ 保険料負担金	18,443,000円 18,443,000円
22. 償還金利子 及び割引料	3,500	◎ 還 付 金	3,500,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	(5) 8	千円 6,104	千円 23,972	千円 23,089	千円 53,165	千円 10,241	千円 63,406	
補正前	(5) 8	千円 6,104	千円 23,972	千円 19,589	千円 49,665	千円 10,241	千円 59,906	
比 較	(0) 0	千円 0	千円 0	千円 3,500	千円 3,500	千円 0	千円 3,500	

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	千円 0	千円 2,960	千円 1,165	千円 864	千円 0	千円 6,209
補 正 前	千円 0	千円 2,960	千円 1,165	千円 864	千円 0	千円 2,709	千円 0
比 較	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,500	千円 0
職 員 手 当 等 の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	千円 73	千円 0	千円 78	千円 695	千円 6,677	千円 4,368	千円 0
	73	0	78	695	6,677	4,368	0
	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 (0) 8	千円	千円 23,972	千円 21,878	千円 45,850	千円 10,051	千円 55,901	
補正前	(0) 8		23,972	18,378	42,350	10,051	52,401	
比 較	(0) 0		0	3,500	3,500	0	3,500	

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	千円 0	千円 2,960	千円 1,165	千円 864	千円 0	千円 6,209
補正前	0	2,960	1,165	864	0	2,709	0
比 較	0	0	0	0	0	3,500	0
職員手当 等の内訳	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	千円 73	千円 0	千円 78	千円 695	千円 5,466	千円 4,368	千円 0
	73	0	78	695	5,466	4,368	0
	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 (5) 0	千円 6,104	千円 0	千円 1,211	千円 7,315	千円 190	千円 7,505	
補正前	(5) 0	6,104	0	1,211	7,315	190	7,505	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		0		0	0	0	0
補正前		0		0	0	0	0
比 較		0		0	0	0	0
職員手当等の内訳	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		0	0		1,211		0
		0	0		1,211		0
	0	0		0		0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 —	給与改定に伴う増減分	千円 —		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	—		
職員手当等	3,500	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	3,500	○職員の変動等に伴う増加分 3,500千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	250,088
	平均給与月額 (円)	376,859
	平均年齢 (歳)	31.0
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	249,025
	平均給与月額 (円)	317,396
	平均年齢 (歳)	30.1

イ 初任給

区 分		一般行政職
高 校 卒		154,900 円
大 学 卒		188,700
国の制度	高 校 卒	150,600
	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
4年11月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級		
	4 級		
	3 級	3	37.5
	2 級	2	25.0
	1 級	2	25.0
	計	8	100.0
4年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級		
	4 級		
	3 級	3	37.5
	2 級	1	12.5
	1 級	3	37.5
	計	8	100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長 事	次 長 事	課 長 事 副 参 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
補正後	職員数(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
補正前	職員数(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
補正前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	8
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%) (4年11月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容									
扶養手当	同じ										
住居手当	異なる	<table border="1"> <tr> <td>市</td> <td>国</td> </tr> <tr> <td>月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)</td> <td>月額 28,000円を限度</td> </tr> </table>	市	国	月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度					
市	国										
月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度										
通勤手当	異なる	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>市</td> <td>国</td> </tr> <tr> <td>交通機関利用者</td> <td>全額支給 限度なし</td> <td>全額支給 限度額 55,000円</td> </tr> <tr> <td>交通用具使用者</td> <td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td> <td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td> </tr> </table>	区分	市	国	交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円	交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円
区分	市	国									
交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円									
交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円									

議案第 41 号

令和 4 年度市川市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総 則）

第 1 条 令和 4 年度市川市の下水道事業会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 4 年度市川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(4) 主要な建設改良事業			
公共下水道整備雨水事業	3,275,656 千円	△ 57,300 千円	3,218,356 千円
公共下水道整備汚水事業	6,389,097 千円	△ 110,100 千円	6,278,997 千円

（収益的支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	8,676,025 千円	18,772 千円	8,694,797 千円
第 1 項 営業費用	8,175,995 千円	47,087 千円	8,223,082 千円
第 2 項 営業外費用	499,230 千円	△ 28,315 千円	470,915 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,718,065千円は、過年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額202,768千円、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額287,068千円、過年度分の損益勘定留保資金1,149,300千円及び当年度分の損益勘定留保資金1,078,929千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	10,197,807千円	△57,650千円	10,140,157千円
第1項 企業債	7,386,900千円	△16,800千円	7,370,100千円
第4項 補助金	2,338,383千円	△22,190千円	2,316,193千円
第5項 負担金	230,533千円	△18,660千円	211,873千円
	支	出	
第1款 資本的支出	13,009,795千円	△151,573千円	12,858,222千円
第1項 建設改良費	10,942,023千円	△154,933千円	10,787,090千円
第2項 企業債償還金	2,045,872千円	3,360千円	2,049,232千円

(企業債)

第5条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	6,994,800千円	△16,800千円	6,978,000千円

(継 続 費)

第6条 継続費を次のとおり改める。

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年割額	総 額	年度	年割額
資本的 支 出	建 設 改 良 費	北 方 地 区 公 共 下 水 道 整 備 事 業	千円	2	千円 7,600	千円 1,790,000	2	千円 7,600
			1,790,000	3	65,800		3	65,800
				4	277,000		4	166,900
				5	687,000		5	734,200
				6	752,600		6	815,500
		高 谷 2 号 幹 線 建 設 事 業		2	232,000	千円 2,090,000	2	232,000
			2,090,000	3	580,000		3	580,000
				4	660,000		4	600,000
				5	618,000		5	400,000
		市 川 南 4 号 幹 線 建 設 事 業		3	74,000	千円 260,000	3	74,000
			260,000	4	186,000		4	124,000
							5	62,000
		市 川 南 11 号 幹 線 建 設 事 業		3	234,000	千円 475,000	3	234,000
			475,000	4	241,000		4	190,000
							5	51,000

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	424,198 千円	32,674 千円	456,872 千円

令和4年12月2日提出

市川市長 田 中 甲

令和4年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画
収益的支出
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1. 下水道事業費用			千円 8,676,025	千円 18,772	千円 8,694,797		
	1. 営業費用		8,175,995	47,087	8,223,082		
		1. 管 渠 費	252,668	5,052	257,720	管渠維持管理費	
		2. ポンプ場費	177,228	3,889	181,117	ポンプ場維持管理費	
		3. 処 理 場 費	459,108	28,116	487,224	終末処理場維持管理費	
		4. 水 洗 化 普 及 費	278,991	14,622	293,613	水洗化普及費	
		5. 業 務 費	477,787	△ 10,391	467,396	賦課徴収費	
		6. 総 係 費	53,127	5,799	58,926	一般管理諸経費	
		2. 営業外費用		499,230	△ 28,315	470,915	
			1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	499,228	△ 28,315	470,913	企業債利息

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的収入			千円 10,197,807	千円 △ 57,650	千円 10,140,157	
	1. 企業債		7,386,900	△ 16,800	7,370,100	
		1. 企業債	7,386,900	△ 16,800	7,370,100	下水道事業債
	4. 補助金		2,338,383	△ 22,190	2,316,193	
		1. 国庫補助金	2,338,383	△ 22,190	2,316,193	建設改良費 国庫補助金
	5. 負担金		230,533	△ 18,660	211,873	
		2. 工事費負担金	181,443	△ 18,660	162,783	建設改良費 負担金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的支出			千円 13,009,795	千円 △ 151,573	千円 12,858,222	
	1. 建設改良費		10,942,023	△ 154,933	10,787,090	
		1. 管渠整備費	8,446,582	△ 270,633	8,175,949	管渠整備費
		2. ポンプ場整備費	1,701,000	115,700	1,816,700	ポンプ場整備費
	2. 企業債還金		2,045,872	3,360	2,049,232	
		1. 企業債還金	2,045,872	3,360	2,049,232	企業債償還金

令和4年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 225,228,751
減価償却費	3,961,526,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の減少額	△ 5,016,610
賞与引当金の増加額	1,242,352
法定福利費引当金の増加額	285,113
長期前受金戻入額	△ 1,991,662,000
支払利息及び企業債取扱諸費	470,913,000
未収金の増加額	△ 42,756,507
未払金の減少額	△ 51,659,482
その他流動負債の減少額	△ 89,788,435
小計	2,027,855,680
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 470,913,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,556,942,680
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,289,202,249
無形固定資産の取得による支出	△ 721,046,365
国庫補助金等による収入	2,301,324,447
貸付による支出	△ 21,400,000
貸付償還による収入	5,290,000
一般会計からの負担金による収入	128,877,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,596,157,167
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	1,400,000,000
一時借入の返済による支出	△ 1,400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,370,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,049,232,000
一般会計からの出資による収入	107,824,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,428,692,000
資金減少額	△ 610,522,487
資金期首残高	1,009,490,932
資金期末残高	398,968,445

給 与 費 明 細 書 (補正)

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 13	人 (12) 54	千円 12,288	千円 204,814	千円 165,730	千円 382,832	千円 74,040	千円 456,872
補 正 前	13	(11) 54	14,666	200,026	140,261	354,953	69,245	424,198
比 較	0	(1) 0	△ 2,378	4,788	25,469	27,879	4,795	32,674

()内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。

手当には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 4,880	千円 27,094	千円 6,751	千円 4,272	千円 982	千円 17,492
	補 正 前	5,962	25,904	7,072	3,460	215	5,953
	比 較	△ 1,082	1,190	△ 321	812	767	11,539
	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円 41	千円 46	千円 6,888	千円 40,890	千円 27,870	千円 2,400	千円 26,124
	41	44	6,888	32,961	22,805	2,832	26,124
	0	2	0	7,929	5,065	△ 432	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 13	人 (1) 53	千円 237	千円 201,808	千円 161,475	千円 363,520	千円 72,841	千円 436,361
補 正 前	13	(0) 53	237	198,066	136,312	334,615	68,046	402,661
比 較	0	(1) 0	0	3,742	25,163	28,905	4,795	33,700

()内は、短時間勤務職員について外書した。
 手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	補 正 後		千円 4,880	千円 26,732	千円 6,751	千円 4,121	千円 759	千円 17,492
補 正 前		5,962	25,668	7,072	3,409	72	5,953	
比 較		△ 1,082	1,064	△ 321	712	687	11,539	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当		管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	
		千円 41	千円 46	千円 6,888	千円 37,371	千円 27,870	千円 2,400	千円 26,124
		41	44	6,888	29,442	22,805	2,832	26,124
		0	2	0	7,929	5,065	△ 432	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 (11) ↓	千円 12,051	千円 3,006	千円 4,255	千円 19,312	千円 1,199	千円 20,511
補 正 前		(11) ↓	14,429	1,960	3,949	20,338	1,199	21,537
比 較		(0) 0	△ 2,378	1,046	306	△ 1,026	0	△ 1,026

() 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	千円	千円 362	千円	千円 151	千円 223	千円 0
	補 正 前		236		51	143	0
	比 較		126		100	80	0
	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円	千円 0	千円	千円 3,519	千円	千円 0	千円
		0		3,519		0	
		0		0		0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,788	給与改定に伴う増減分	千円 —		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	4,788	○職員の変動等に伴う増加分 4,788千円	
手 当	25,469	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	25,469	○職員の変動等に伴う増加分 25,469千円	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
4年11月1日現在	平均給料月額(円)	310,938	348,960
	平均給与月額(円)	407,099	423,530
	平均年齢(歳)	40.6	57.8
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,579	298,575
	平均給与月額(円)	392,274	352,206
	平均年齢(歳)	40.0	58.7

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
高 校 卒		154,900円	152,700円
大 学 卒		188,700	
国の制度	高 校 卒	150,600	147,900
	大 学 卒	182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
4 年11月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.3		
	6 級	6	12.5		
	5 級	10	20.8	4	80.0
	4 級	6	12.5		
	3 級	(1) 10	(100.0) 20.8	1	20.0
	2 級	5	10.4		
	1 級	8	16.7		
	計	(1) 48	(100.0) 100.0	5	100.0
4 年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.3		
	6 級	6	12.5		
	5 級	9	18.8	2	50.0
	4 級	5	10.4		
	3 級	13	27.0	2	50.0
	2 級	7	14.6		
	1 級	5	10.4		
	計	48	100.0	4	100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 理 長 事	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 務 補

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数(A) (人)	52	48	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	44	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	9	9	
		4号給 (人)	30	28	2
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	3	3	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	1	1	
比率(B)／(A) (%)	88.5	91.7	50.0		
補正前	職員数(A) (人)	52	48	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	44	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	9	9	
		4号給 (人)	30	28	2
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	3	3	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	1	1	
比率(B)／(A) (%)	88.5	91.7	50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
補正前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	54
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.3	2.4
支給対象職員の比率(%) (4年11月1日現在)	35.8	29.2	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、水洗便所、浄化槽検査指導手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	異なる	市	国
		月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度
通勤手当	異なる	区分	国
		交通機関利用者	全額支給 限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内			
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金	
			千円	千円	千円	千円		
資 本 的 出 支	建 設 費 改 良	北 方 地 区 道 路 公 共 整 備 事 業	2	7,600	6,500	1,100	0	
			3	65,800	16,200	2,400	0	
			4	補正前	277,000	124,000	40,000	0
				補正後	166,900	124,000	40,000	0
			5	補正前	687,000	504,000	167,000	0
				補正後	734,200	504,000	167,000	0
			6	補正前	752,600	557,600	184,000	0
				補正後	815,500	557,600	184,000	0
			計	補正前	1,790,000	1,208,300	394,500	0
				補正後	1,790,000	1,208,300	394,500	0
		高 谷 2 号 幹 線 建 設 事 業	2	232,000	95,800	92,800	43,291	
			3	580,000	226,900	250,500	102,474	
			4	補正前	660,000	268,000	271,000	120,979
				補正後	600,000	226,600	271,000	102,319
			5	補正前	618,000	350,900	108,600	158,423
				補正後	400,000	212,100	92,000	95,788
			6	補正前	—	—	—	—
				補正後	278,000	180,000	16,600	81,295
			計	補正前	2,090,000	941,600	722,900	425,167
				補正後	2,090,000	941,400	722,900	425,167

する調書

画	令和2年度 末までの 支払義務 発生額	令和3年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	令和4年度 支払義務 発生予定額	令和4年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和5年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
訳						
損益勘定 留保資金等						
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
0						0.0
47,200		8,209		8,209		0.5
113,000			342,191	342,191		
2,900			232,091	232,091		13.0
16,000					687,000	
63,200					734,200	41.0
11,000					752,600	
73,900					815,500	45.5
187,200		8,209	342,191	350,400	1,439,600	
187,200		8,209	232,091	240,300	1,549,700	100.0
109						0.0
126		188,463		188,463		9.0
21			1,283,537	1,283,537		
81			1,223,537	1,223,537		58.6
77					618,000	
112					400,000	19.1
—						
105					278,000	13.3
333		188,463	1,283,537	1,472,000	618,000	
533		188,463	1,223,537	1,412,000	678,000	100.0

款	項	事業名	全 体 計					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内			
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金	
資 本 的 出 支	建 設 費 改 良	市川南4号幹線 建 設 事 業	3	千円 74,000	千円 52,500	千円 21,500	千円 0	
			4	補正前	186,000	141,500	44,500	0
				補正後	124,000	79,600	44,320	0
			5	補正前	—	—	—	—
				補正後	62,000	62,000	0	0
			計	補正前	260,000	194,000	66,000	0
				補正後	260,000	194,100	65,820	0
		市川南11号幹線 建 設 事 業	3	234,000	142,000	92,000	0	
			4	補正前	241,000	157,000	84,000	0
				補正後	190,000	106,000	84,000	0
			5	補正前	—	—	—	—
				補正後	51,000	51,000	0	0
			計	補正前	475,000	299,000	176,000	0
				補正後	475,000	299,000	176,000	0

画 訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和5年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
	末までの 支払義務 発生額	末までの 支払義務 発生額 (見込)額	支払義務 発生予定額	末までの 支払義務 発生予定額	以降の 支払義務 発生予定額	
損益勘定等 留保資金	千円	千円	千円	千円	千円	%
0						0.0
0			260,000	260,000		
80			198,000	198,000		76.2
—						
0					62,000	23.8
0			260,000	260,000		
80			198,000	198,000	62,000	100.0
0						0.0
0			475,000	475,000		
0			424,000	424,000		89.3
—						
0					51,000	10.7
0			475,000	475,000		
0			424,000	424,000	51,000	100.0

令和4年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(単位：円)

(1) 有形固定資産

ア 土 地		4,280,269,297	
イ 建 物	8,349,552,081		
減価償却累計額	<u>△ 811,009,898</u>	7,538,542,183	
ウ 構 築 物	101,783,597,503		
減価償却累計額	<u>△ 13,834,755,506</u>	87,948,841,997	
エ 機 械 及 び 装 置	6,414,653,371		
減価償却累計額	<u>△ 1,641,442,224</u>	4,773,211,147	
オ 車 両 運 搬 具	12,635,555		
減価償却累計額	<u>△ 6,260,178</u>	6,375,377	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,666,421		
減価償却累計額	<u>△ 4,137,858</u>	4,528,563	
キ 建 設 仮 勘 定		4,537,106,728	
有形固定資産合計			109,088,875,292

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		10,158,795,948	
イ 電 話 加 入 権		576,000	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		55,398	
無形固定資産合計			10,159,427,346

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金	20,047,810		
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	20,047,810	
イ そ の 他 投 資		5,000,000	
投資その他の資産合計			25,047,810

固定資産合計

119,273,350,448

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		398,968,445	
(2) 未 収 金	1,400,063,658		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 30,441,000</u>	1,369,622,658	
(3) 短 期 貸 付 金	5,793,520		
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	5,793,520	
(4) その他流動資産		0	

流動資産合計

1,774,384,623

資産合計

121,047,735,071

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	48,379,941,412		
イ その他の企業債	<u>22,122,218</u>		
企業債合計		<u>48,402,063,630</u>	
固定負債合計			48,402,063,630
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,063,018,877		
イ その他の企業債	<u>6,526,612</u>		
企業債合計		2,069,545,489	
(2) 未払金		230,887,914	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	26,124,000		
イ 法定福利費引当金	<u>5,165,000</u>		
引当金合計		31,289,000	
(4) その他流動負債		<u>3,145,196</u>	
流動負債合計			2,334,867,599
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,565,755,776		
イ 補助金長期前受金	27,126,730,078		
ウ 負担金長期前受金	9,429,545,649		
エ その他長期前受金	<u>25,708,028,392</u>		
長期前受金合計		63,830,059,895	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 141,119,806		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 3,488,642,009		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 1,213,422,505		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,194,892,429</u>		
収益化累計額		<u>△ 10,038,076,749</u>	
繰延収益合計			53,791,983,146
負債合計			<u>104,528,914,375</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		<u>2,135,253,979</u>	
資本金合計			13,033,624,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国庫補助金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	<u>343,879,819</u>		
資本剰余金合計		3,192,489,167	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>292,707,318</u>		
利益剰余金合計		<u>292,707,318</u>	
剰余金合計			3,485,196,485
資本合計			<u>16,518,820,696</u>
負債資本合計			<u>121,047,735,071</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,704,563千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和4年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益の支出
(支出)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
1. 下水道事業費用		千円 8,676,025	千円 18,772	千円 8,694,797		千円
	1. 営業費用	8,175,995	47,087	8,223,082		
	1. 管渠費	252,668	5,052	257,720	給 料	1,251
					手 当	2,913
					法定福利費	888
	2. ポンプ場費	177,228	3,889	181,117	給 料	△ 1,180
					手 当	340
					報 酬	△ 2,378
					法定福利費	△ 1,173
					旅 費	△ 120
					動 力 費	8,400
	3. 処理場費	459,108	28,116	487,224	給 料	856
					手 当	7,112
					法定福利費	1,548
					動 力 費	18,600

備	考
◎ 職員の異動等に伴う給与費	5,052,000 円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	△ 4,391,000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	△ 120,000 円
◎ 動力費	8,400,000 円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	9,516,000 円
◎ 動力費	18,600,000 円

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	4.	千円 278,991	千円 14,622	千円 293,613	給 料	千円 7,565
	水 洗 化 普 及 費				手 当	4,083
					法 定 福 利 費	2,974
	5.	477,787	△ 10,391	467,396	給 料	△ 7,112
	業 務 費				手 当	△ 1,753
					法 定 福 利 費	△ 1,526
	6.	53,127	5,799	58,926	給 料	763
	総 係 費				手 当	4,409
					法 定 福 利 費	627
	2.	499,230	△ 28,315	470,915		
	営 業 外 費 用					
	1.	499,228	△ 28,315	470,913	企 業 債 利 息	△ 28,315
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					
	支 出 合 計	8,676,025	18,772	8,694,797		

備	考
◎ 職員の異動等に伴う給与費	14,622,000 円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	△ 10,391,000 円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	5,799,000 円
◎ 企業債利息	△ 28,315,000 円

資本的収入及び支出
(収 入)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
1. 資本的収入		千円 10,197,807	千円 △ 57,650	千円 10,140,157		千円
1.	企業債	7,386,900	△ 16,800	7,370,100		
	1. 企業債	7,386,900	△ 16,800	7,370,100	公 共 下 水 道 債 事 業	△ 16,800
4.	補助金	2,338,383	△ 22,190	2,316,193		
	1. 国庫補助金	2,338,383	△ 22,190	2,316,193	国 庫 補 助 金	△ 22,190
5.	負担金	230,533	△ 18,660	211,873		
	2. 工事費負担金	181,443	△ 18,660	162,783	工 事 費 負 担 金	△ 18,660
収入合計		10,197,807	△ 57,650	10,140,157		

備	考
○ 公共下水道事業債	△ 16,800,000 円
○ 社会資本整備総合交付金	△ 22,010,000 円
○ 下水道防災事業費補助金	△ 180,000 円
○ 高谷・田尻排水区公共下水道工事費負担金	△ 18,660,000 円

(支 出)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
1. 資本的支出		千円 13,009,795	千円 △ 151,573	千円 12,858,222		千円
1.	建設改良費	10,942,023	△ 154,933	10,787,090		
	1. 管渠整備費	8,446,582	△ 270,633	8,175,949	給 料	2,645
					手 当	8,365
					法定福利費	1,457
					委 託 料	△ 110,100
					工事請負費	△ 173,000
	2. ポンプ場整備費	1,701,000	115,700	1,816,700	工事請負費	115,700
2.	企業債償還金	2,045,872	3,360	2,049,232		
	1. 企業債償還金	2,045,872	3,360	2,049,232	企業債償還金	3,360
支出合計		13,009,795	△ 151,573	12,858,222		

備	考
◎ 職員の異動等に伴う給与費	12,467,000 円
◎ 委 託 料	△ 110,100,000 円
○ 北方地区公共下水道整備事業委託料本年度支出額	△ 110,100,000 円
◎ 新 設 工 事 費	△ 173,000,000 円
○ 高谷 2 号幹線建設事業費本年度支出額	△ 60,000,000 円
○ 市川南 4 号幹線建設事業費本年度支出額	△ 62,000,000 円
○ 市川南 11 号幹線建設事業費本年度支出額	△ 51,000,000 円
◎ 改 修 工 事 費	115,700,000 円
○ 欠真間ポンプ場排水ポンプ改修工事費	115,700,000 円
◎ 企業債償還金	3,360,000 円

